

第76期

# 事業報告書

平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで



小倉クラッチ株式会社

---

目 次

---

会 社 の 概 況 .....	1
営 業 報 告 書 .....	2
連 結 貸 借 対 照 表 .....	8
連 結 損 益 計 算 書 .....	9
貸 借 対 照 表 .....	15
損 益 計 算 書 .....	16
利 益 処 分 .....	20
役 員 .....	21
株 主 メ モ .....	22

## 会 社 の 概 況

商	号	小倉クラッチ株式会社
設	立	昭和23年 5月25日
資	本 金	1,858,806,000円
従	業 員 数	953名 (平成17年 3月31日現在)

### 営 業 品 目

輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ  
マ イ ク ロ ク ラ ッ チ  
一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ  
機 械 ・ 特 殊 ク ラ ッ チ  
そ の 他

# 営業報告書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期についての営業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加と国内設備投資の拡大に支えられ、個人消費に改善が見られるなど、前半までは緩やかな回復基調を維持してきました。しかしながら、後半に入り原油価格や原材料価格の高騰に拍車がかかり、IT・デジタル生産財の在庫調整等も進められ、さらに対米ドルに対する円高懸念が再浮上するなど景気回復の減速感が漂い始めてきました。

一方、海外におきましては、米国経済は、後半より減税効果の剥落や原油高および輸出の伸び悩みなどの影響などで一時的な減速傾向を示しましたが、個人消費が緩やかな増加を示していることに加え、企業収益の改善に伴い設備投資も引き続き堅調に推移するなど、緩やかな景気の拡大が見られました。欧州経済は、後半より世界経済の低迷や原油高およびユーロ高の影響が重なり減速傾向を強めており、総じて成長率は低位に止まりました。一方、アジア経済は、中国が堅調な消費の拡大や設備投資の増加などにより引き続き高成長を遂げ、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内では新型車の投入効果が一巡した小型車販売は減少したものの、人気車種のモデルチェンジなどにより、普通自動車や軽自動車販売は堅調に推移しました。

また、海外における自動車販売は、米国におけるビッグスリーは低調でしたが、日系メーカーの伸張やアジア市場の拡大により総じて堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは積極的な販売活動を行いました。輸送機器用クラッチ部門は国内の小型車販売の減少や米国ビッグスリーの販売不振の影響で、売上高は前連結会計年度に比べて1.6%減の33,566百万円となりました。しかし、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、デジタル家電関連の設備投資の増加によるモーター関連業界・OA業界向け、用途拡大による自動車関連業界向けおよび昇降機関連業界向けの需要が増加し、売上高は前連結会計年度に比べて16.3%増の9,835百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて2.9%増の44,416百万円となりました。利益面におきましては、原材料価格高騰の影響により、営業利益は前連結会計年度に比べて42.9%減の878百万円となりましたが、為替差損の縮小等により、経常利益は7.5%増の843百万円に、当期純利益は18.4%増の364百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、当社グループの輸送機器用クラッチの最終主要ユーザーであるGM、フォード社の米国内自動車シェア後退は、米国子法人等の収益状況を厳しいものにしていきます。翻って、部品を供給している日本からの供給体制ならびに生産体制も見直しております。日本国内で生産していたものを米国子法人等へ生産移管すると同時に、米国への輸出専門工場であった香林工場は国内ユーザー向けへの新規納品に向けて大幅な構造改革を行っています。

また、中国の社会、経済は非常に不安定であります。中国の自動車需要は潜在需要を含めると膨大であり、広東省東莞市に小倉離合機（東莞）有限公司を設立して輸送機器用クラッチの生産拠点を構築しました。機動的な経営を行って、中国リスクを回避し、いかにして中国での市場シェアを高めていくかが当社グループの今後を左右するものと考えております。

中国につきましては、一般産業用クラッチにおきましても、ユーザーの中国での生産にあわせて、江蘇省無錫市に小倉離合機（無錫）有限公司を設立しました。ユーザーのご要望に添うべく、いかに生産を早く軌道に乗せていくかが当面の課題となっております。

一方、地球環境への関心の高まりから、1999年にISO14001の認証を取得し、経営課題の一つとして環境法規制を遵守すると同時に、グリーン調達基準を基に環境に配慮した製品開発・製造等を進めて参ります。

当期の利益配当金につきましては、前期と同様 1 株につき12円の配当を実施することに決定いたしました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 業 績 の 推 移

### 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区分	年度	第 73 期	第 74 期	第 75 期	第76期(当期)
		平成14年 3 月期	平成15年 3 月期	平成16年 3 月期	平成17年 3 月期
売 上 高(百万円)		39,327	43,707	43,184	44,416
経 常 利 益(百万円)		863	1,256	784	843
当 期 純 利 益(百万円)		198	840	307	364
1 株当たり当期純利益(円)		12.87	54.18	18.92	22.90
総 資 産(百万円)		43,098	42,833	41,347	43,005
純 資 産(百万円)		16,638	16,452	17,117	17,648
1 株 当 た り 純 資 産(円)		1,092.40	1,092.66	1,135.44	1,172.66

(注) 1. 当社は第76期（当期）から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。なお、当社は第73期より証券取引法に基づく連結財務諸表を作成しているため、第73期から第75期については当該数値を記載しております。

2. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産について、第73期は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、第74期から第76期の1株当たり当期純利益は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（会計基準委員会）等を適用し、期中平均株式数に基づき算出しております。

## 当社の営業成績および財産の状況の推移

区分	年度			
	第 73 期 平成14年 3 月期	第 74 期 平成15年 3 月期	第 75 期 平成16年 3 月期	第76期(当期) 平成17年 3 月期
売 上 高(百万円)	29,940	32,161	32,309	35,464
経 常 利 益(百万円)	712	1,333	740	506
当 期 利 益(百万円)	250	932		
当 期 純 利 益(百万円)			398	290
1 株当たり当期利益(円)	16.41	60.11		
1 株当たり当期純利益(円)			24.86	17.90
総 資 産(百万円)	33,418	35,953	33,882	35,989
純 資 産(百万円)	13,394	14,043	14,511	15,033
1 株 当 たり 純 資 産(円)	879.42	929.29	958.91	995.12

- (注) 1. 第75期から「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年2月28日法務省令第7号）」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
2. 1株当たり当期利益および1株当たり純資産について、第73期は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、第74期の1株当たり当期利益および第75期と第76期の1株当たり当期純利益は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（会計基準委員会）等を適用し、期中平均株式数に基づき算出しております。

## 株 式 の 状 況

### 株式の総数

発行する株式の総数 60,000,000株

発行済株式の総数 15,533,232株

### 株式の異動

名義書換件数 160件

名義書換株式数 2,833,005株

当期末株主数 1,527名

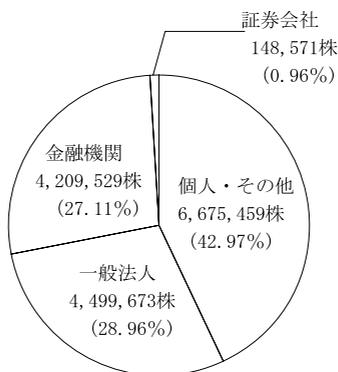
前期末比較 39名減

## 大株主（上位10名）

株主名	持株数
小倉康宏	1,542 <sup>千株</sup>
第一共栄ビル株式会社	1,374
株式会社東和銀行	742
株式会社群馬銀行	739
有限会社アイ・オー	684
株式会社みずほ銀行	586
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （退職給付信託口・株式会社ボツシュ） （オートモーティブシステム口）	467
小倉正士	371
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	360
小倉真木	334

- (注) 1. 当社は自己株式を445千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。
2. 当社は株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式（持株数88株・出資比率0.0%）を所有しております。
3. 当社は株式会社ボツシュオートモーティブシステムの株式を111千株（出資比率0.0%）所有しております。

## 所有者別株数分布



## 企業集団の主要な拠点等

当 社 本 社	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
国 内 営 業 拠 点	東京営業所（東京都港区）、大阪営業所（大阪府東大阪市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、北陸営業所（石川県金沢市）、広島営業所（広島県広島市）、九州営業所（福岡県福岡市）
海 外 営 業 拠 点	オグラ・インダストリアル・コーポレーション（アメリカ）
国 内 生 産 拠 点	第一工場（群馬県桐生市）、第二工場（群馬県桐生市）、第三工場（群馬県桐生市）、赤堀工場（群馬県伊勢崎市）、香林工場（群馬県伊勢崎市）、東京精工株式会社（群馬県伊勢崎市）、株式会社コーヨーテクノ（茨城県北茨城市）
海 外 生 産 拠 点	オグラ・コーポレーション（アメリカ）、オグラ S.A.S.（フランス）、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ（ブラジル）、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション（アメリカ）、オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD.（マレーシア）、小倉離合機（東莞）有限公司（中国）、小倉離合機（無錫）有限公司（中国）

## 庶 務 の 概 況

### 株主総会

平成16年6月29日桐生市錦町三丁目1番25号、桐生商工会議所会館6階『ケービックホール』において、第75回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

- 第1号議案 第75期利益処分案承認の件  
本件は、原案どおり承認可決されました。  
(利益配当金は、1株につき12円と決定いたしました。)
- 第2号議案 定款一部変更の件  
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案 監査役3名選任の件  
本件は、監査役に下山博造、鈴木康郎、手島歩三の3氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件  
本件は、本総会終結の時をもって退任された監査役堀内幹本氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は監査役の協議に一任することに承認可決されました。

## 登記事項

当期中、下記のとおり登記をいたしました。

平成16年7月13日登記

平成16年6月29日付重任

監査役 下山博造、鈴木康郎

平成16年6月29日付就任

監査役 手島歩三

平成16年6月29日付退任

監査役 堀内幹本

## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	26,761	流動負債	17,219
現金及び預金	5,339	支払手形及び買掛金	11,974
受取手形及び売掛金	13,183	短期借入金	3,614
有価証券	76	未払法人税等	49
たな卸資産	7,211	賞与引当金	367
繰延税金資産	358	設備関係支払手形	75
その他	601	その他	1,137
貸倒引当金	10	固定負債	6,584
固定資産	16,244	長期借入金	5,503
有形固定資産	11,288	繰延税金負債	523
建物及び構築物	4,264	役員退職慰労引当金	329
機械装置及び運搬具	3,897	退職給付引当金	96
土地	2,322	債務保証損失引当金	20
建設仮勘定	107	連結調整勘定	46
その他	696	その他	65
無形固定資産	116	負債合計	23,804
投資その他の資産	4,839	少数株主持分	
投資有価証券	4,317	少数株主持分	1,552
繰延税金資産	20	資本の部	
その他	502	資本金	1,858
資産合計	43,005	資本剰余金	1,798
		利益剰余金	14,162
		株式等評価差額金	987
		為替換算調整勘定	912
		自己株式	247
		資本合計	17,648
		負債・少数株主持分及び資本合計	43,005

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
経常損益の部の損益の部	営業収益		44,416
	売上高	44,416	
	営業費用		43,537
	売上原価	38,557	
	販売費及び一般管理費	4,980	
	営業利益		878
	営業外収益		286
	受取利息	16	
	受取配当金	22	
	連結調整勘定償却額	2	
持分法による投資利益	66		
為替差益	55		
その他	122		
営業外費用		321	
支払利息	114		
有形売却損	35		
その他	171		
	経常利益		843
特別損益の部	特別利益		0
	投資有価証券売却益	0	
	貸倒引当金戻入額	0	
	特別損失		14
	固定資産除却損	9	
	固定資産売却損	2	
その他	2		
税金等調整前当期純利益			829
法人税、住民税及び事業税			317
法人税等調整額			115
少数株主利益			32
当期純利益			364

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数 10社  
 主な連結子法人等の名称 オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレシジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、東京精工株式会社、株式会社コーヨーテクノ  
 小倉離合機（無錫）有限公司は、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子法人等の数 2社  
 非連結子法人等の名称 株式会社丸弘製作所  
 連結の範囲から除いた理由 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション株式会社丸弘製作所は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。  
 また、オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションは当社が同社株式を取得し子法人等となりましたが、小規模会社であり、総資産、売上高はいずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、持分法を適用しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子法人等および関連会社の数 2社  
 持分法適用非連結子法人等の名称 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション  
 関連会社の名称 東洋クラッチ株式会社
- (2) 持分法を適用しない非連結子法人等および関連会社の数 3社  
 持分法を適用しない非連結子法人等の名称 株式会社丸弘製作所  
 持分法を適用しない関連会社の名称 信濃機工株式会社  
 株式会社イー・アール・シーインターナショナル  
 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機(東莞)有限公司、小倉離合機(無錫)有限公司の決算日は12月31日でありません。

連結子法人等の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えないため、当該連結子法人等の事業年度に係る計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 ..... 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの ..... 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法  
なお、債券については償却原価法

デリバティブ取引 ..... 時価法

たな卸資産

製品および仕掛品 ..... 主として先入先出法による原価法

原材料 ..... 主として移動平均法による原価法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ..... 国内会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 2～15年

なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外子法人等では利用可能期間を見積もった定額法を採用しております。

- 無形固定資産 ..... 国内会社は定額法を採用しております。  
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
- 長期前払費用 ..... 国内会社は、定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上方法
- 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 ..... 当社および連結子法人等の一部では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金 ..... 当社では役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 退職給付引当金 ..... 当社および連結子法人等の一部では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- 債務保証損失引当金 ..... 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法  
 国内会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法  
 ヘッジ会計の方法
- 為替予約 ..... 為替予約は当社の在外子法人等に対する外貨建債権および在外子法人等の当社に対する債務について行っております。  
 連結計算書類においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。
- 金利スワップ ..... 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... デリバティブ取引（為替予約および金利スワップ取引）

ヘッジ対象..... 外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利

## ヘッジ方針

為替予約..... 当社においては、在外子法人等に対する外貨建売上取引において為替予約を行っており、在外子法人等においては、当社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。

当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ..... 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## ヘッジ有効性評価の方法

為替予約..... 原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。

金利スワップ..... 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの..... デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

(6) 消費税等の会計処理..... 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。

## 連結貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,699百万円
2. 担保に供している資産	
(工場財団根抵当権)	
土地	734百万円
建物及び構築物	1,150百万円
機械装置及び運搬具	1,441百万円
その他(工具器具備品)	562百万円
(財団以外)	
土地	54百万円
建物及び構築物	106百万円
3. 受取手形割引高	2,650百万円
4. 債権譲渡した売掛債権の期末残高	975百万円
5. 保証債務	110百万円
6. 当社の発行済株式の種類および総数	
普通株式	15,533,232株
7. 当社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類および株式数	
普通株式	500,205株

## 連結損益計算書の注記

1株当たり当期純利益 .....22円90銭

なお、1株当たり当期純利益は、連結損益計算書上の当期純利益から利益処分による取締役賞与金の額(20百万円)を控除して算出しております。

## 追加情報

(外形標準課税)

「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

## 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	22,397	流動負債	15,305
現金及び預金	3,137	支払手形	9,907
受取手形	3,649	買掛金	2,454
売掛金	11,426	短期借入金	788
有価証券	76	一年以内に返済する長期借入金	1,153
製品	569	未払金	435
原材料	390	未払法人税等	18
仕掛品	2,464	未払消費税等	22
貯蔵品	13	賞与引当金	347
前払費用	17	設備関係支払手形	75
繰延税金資産	173	その他	102
未収入金	384	固定負債	5,650
短期貸付金	88	長期借入金	4,772
その他	6	役員退職慰労引当金	329
固定資産	13,592	退職給付引当金	55
有形固定資産	5,570	債務保証損失引当金	20
建物	1,589	繰延税金負債	471
構築物	87	その他	0
機械装置	1,442	負債合計	20,955
車両運搬具	54		
工具器具備品	567	資 本 の 部	
土地	1,763	資本金	1,858
建設仮勘定	66	本剰余金	1,798
無形固定資産	34	資本準備金	1,798
投資その他の資産	7,987	利益剰余金	10,669
投資有価証券	2,552	利益準備金	354
関係会社株	4,387	任意積立金	9,603
敷金	173	別途積立金	9,603
長期前払費用	57	当期末処分利益	712
長期貸付金	621	株式等評価差額金	941
その他	195	自己株式	235
資産合計	35,989	資本合計	15,033
		負債・資本合計	35,989

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	35,464	
		売上高	35,464	
		営業費用	35,216	
		売上原価	32,043	
		販売費及び一般管理費	3,173	
		営業利益	248	
	営業外損益の部	営業外収益		415
		受取利息及び配当金	180	
		その他の営業外収益	235	
		営業外費用		157
支払利息		92		
割引手数料その他		35		
	その他	28		
	経常利益		506	
特別損益の部	特別利益		0	
	投資有価証券売却益	0		
	特別損失		10	
	固定資産除却損	8		
	その他	2		
税引前当期純利益			496	
法人税、住民税及び事業税			149	
法人税等調整額			56	
当期純利益			290	
前期繰越利益			422	
当期末処分利益			712	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 ..... 償却原価法
- (2) 子会社株式 ..... 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - 時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
  - 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法  
なお、債券については償却原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 製品および仕掛品 ..... 先入先出法による原価法
- (2) 原 材 料 ..... 移動平均法による原価法
- (3) 貯 蔵 品 ..... 最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 ..... 定率法によっております。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 ..... 定額法によっております。  
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 ..... 均等償却によっております。  
なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、当期に計上すべき金額はありません。
- (2) 賞与引当金 ..... 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 ..... 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

- (4) 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
- (5) 債務保証損失引当金 ..... 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し損失見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法 ..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
- 為替予約 ..... 為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。
- 金利スワップ ..... 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 ..... デリバティブ取引(為替予約および金利スワップ取引)
- ヘッジ対象 ..... 外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利
- (3) ヘッジ方針
- 為替予約 ..... 為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- 金利スワップ ..... 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
- 為替予約 ..... 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドルおよびユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。
- 金利スワップ ..... 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
- (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの  
    デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。
7. 消費税等の会計処理 ..... 税抜方式によっております。

## 貸借対照表の注記

1.	関係会社に対する短期金銭債権	10,475百万円
	"    長期金銭債権	621百万円
	"    短期金銭債務	1,347百万円
2.	有形固定資産の減価償却累計額	15,497百万円
3.	担保に供している資産(工場財団根抵当権)	
	土地	734百万円
	建物	1,075百万円
	構築物	74百万円
	機械装置	1,441百万円
	工具器具備品	562百万円
4.	受取手形割引高	2,650百万円
5.	債権譲渡した売掛債権の期末残高	800百万円
6.	保証債務	1,842百万円
7.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、クラッチ・プレーキ製造設備の一部ならびに電子計算機およびその周辺機器一式についてはリース契約により使用しております。	
8.	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産	941百万円
9.	期末における発行済株式の種類および総数	
	普通株式	15,533,232株
10.	期末に保有する自己株式の種類および総数	
	普通株式	445,798株

## 損益計算書の注記

1.	関係会社に対する売上高	23,777百万円
2.	関係会社からの仕入高	2,916百万円
3.	関係会社に対するその他取引高	302百万円
4.	1株当たり当期純利益	17円90銭

なお、1株当たり当期純利益は、損益計算書上の当期純利益から利益処分による取締役賞与金の額(20百万円)を控除して算出しております。

## 追加情報

(外形標準課税)

「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

## 利 益 処 分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	712,956,558
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 ( 1 株につき12円)	181,049,208
取 締 役 賞 与 金	20,000,000
別 途 積 立 金	100,000,000
次 期 繰 越 利 益	411,907,350

(注) 利益配当金は、自己株式445,798株分を除いております。

役員 (平成17年3月31日現在)

代表取締役社長	小倉康宏
専務取締役	小澤俊彦
常務取締役	大竹善久
常務取締役	入野善久
常務取締役	佐野塚直夫
取締役	井上春夫
取締役	藤田東也
取締役	河内正美
取締役	前島圓次郎
取締役	蓼沼愛一郎
取締役	石神巖夫
取締役	松村正夫
取締役	浮田倉基義
常勤監査役	下山博造
監査役	鈴木木島康三
監査役	手島康三

(ご参考)

1. 監査役全員は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 取締役・監査役の異動

専務取締役	小澤俊彦	平成17年6月29日付	退任
常務取締役	入野善久	平成17年6月29日付	退任
取締役	浮田久	平成17年6月29日付	退任
取締役	小倉基義	平成17年6月29日付	退任
監査役	手島歩三	平成17年6月29日付	退任
取締役	佐々木康隆	平成17年6月29日付	就任
取締役	片岡修	平成17年6月29日付	就任
取締役	赤石浩史	平成17年6月29日付	就任
監査役	浮田久	平成17年6月29日付	就任

## 株主メモ

---

決算期	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 その他臨時に必要な場合には、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	毎年3月31日
1単元の株式の数	1,000株
定時株主総会 名義書換代理人	毎年6月下旬 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 (プラネットブースを除く)
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告のホームページのご案内	

なお、当会社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当会社のホームページ (<http://www.oguraclutch.co.jp/kessankoukoku.html>) に掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。